



避難者を助けない政治を 変えられるのは私たち

福島原発事故により「自主避難」した人たちに対する住宅補償が、本年3月31日で打ち切られました。私たちは4月9日土合公民館で「原発事故避難者の状況と私たち一国や地方自治体は助けてくれるのかー」とのテーマで学習会を行いました。

レイバーネットTV（インターネットテレビ）で配信された「3.11から6年目のフクシマ」を上映し、レイバーネット記者の有森あかねさんにお話をいただきました。

映像の証言からは、避難者であることで受けるいわれのない誹謗中傷、避難生活の窮状・・・経済的なこと、家族間のもめごと、病気、離婚な

ど・・・

胸が苦しくなるような状況が伝わってきました。その上にさらに追い討ちをかける住宅補償の打ち切りという、政府の冷たい対応に怒りがこみ上げてきました。また、別の証言からは原発事故が、今だ「進行中」の問題であるあることを改めて教えられました。

避難者に対するこのような行政の対応は、このあと、私たちが災害等によって避難者になった場合でも変わるはずはありません。この問題は他人事ではないということです。

当日、お話しくださった有森さんの感想をいかに紹介します。

●画期的な試み レイバーネットTV上映会

レイバーネットTVは、大手メディアが伝えないことをインターネットで発信していこうと2010年に始まりました。テレビは見るものであって、作るものだと考える人はほとんどいないと思いますが、今や「一般人」がテレビ番組を企画制作し放送できてしまうのです。私も素人ながら「福島からの避難者」の特集ではスタッフとして関わることが出来ました。ただインターネットテレビなので、お茶の間であるいは家族で・・・というわけにもいきません。一人孤独にパソコンで市長するスタイルは避けられないかなと思っていたところ、今回「桜区平和を考える会」で上映しようということに。当日は30人近い人たちが来てくださいました。スクリーンに映しだされた放送をみながら、時折笑いが起きたり感嘆の声

が漏れたりし、その後も様々な意見が出されて、これは画期的なことだ！と思いました。ネット社会になって、私たちはますます、自分にとって好ましい情報しか観ない傾向が強まっています。原発や福島の問題ひとつとっても、自分と違う考え方を排除してしまいがちです。でも「桜区～」での学習会は、この地域に暮らす多様な考え方を持つ人たちが会えることのできる稀有な場所だと思います。その魅力を大事に育んでほしい、そう願わずにいられません。

「レイバーネットTV」はインターネット閲覧ソフトで、「レイバーネットTV」と検索すれば視聴することが出来ます。（<http://www.labornetjp.org/tv>）

『加計学園問題』…あることをないことに 『共謀罪』…ないことをあることに

文部科学省前事務次官前川喜平氏は、**世界からも懸念の声が相次ぐ**

「加計学園」の獣医学部新設計画に関して総理の以降などと記載された文書の内容について「あるものをなかったことにはできない」として『存在する』と証言しました。文部科学省の複数の現職職員も共同通信の取材に対して『省内で共有していた』と証言するにいたっています。菅官房長官は、当初は怪文書だと切り捨てていました。そして、これだけの証言が出てきてもなお改めて調査する必要はないと、「あることをないことに」しようとする姿勢を変えていません。

これとは逆に、今国会で審議している『共謀罪』は、犯罪を実行していないのに処罰することができるという法律で、「ないことをあることにすることができる」法律です。この法案が成立すると、「ないことをあることにするために」個人情報の大規模収集が公認されることになります。

国連のプライバシーに関する特別報告者ジョセフ・ケナタッチ氏は、首相にあてて書簡を送りました。その中で「共謀罪」について、「計画」や「準備行為」の文言が抽象的で恣意的に運用される懸念があり、プライバシーや表現の自由に関し国連の国際人権規約に抵触する恐れがあると指摘しています。菅官房長官はこれに反論しましたが、恣意的運用がなされないという法的根拠を読み取れる部分は一切ありませんでした。特別報告者は、菅官房長官の反論を「怒っているだけで中身がない」とし、「日本政府のこうした振る舞いと、欠陥のある法律の成立を無理に押し通そうとする姿勢は絶対に政党かできるものではない」としています。

大規模関しシステムが日本にも

関連して、元CIA職員のスノーデン氏は、メールや通信などの大規模監視システム「エックスキースコア」が、

NSAによって既に日本に供与されて止を目的としたものではない」「新しいと指摘。元職員は共謀罪についてな法案などの導入を正当化するために「日本における（一般人も対象とする）条約を利用してはならない」と警鐘を大量監視の始まり。日本にこれまで存鳴らしています。

在していなかった監視文化が日常のものになる」と指摘して、国連特別報告者に「同意する」と述べています。

共謀罪導入のための条約利用はダメ 【青森】5/9(火)【富山】5/10(水)【東京】5/31(水)【東京】6/4(日)【愛知】6/6(火)など、共謀罪反対の声は全国に広がっています。

また、政府が『共謀罪』が必要である根拠としてしている国際組織犯罪防止条約締結（TOC条約）に関して、各国が立法作業をする際の指針「立法ガイド」を執筆した刑事司法学者のニコス・パッサス氏は、

「条約は組織的犯罪集団が金銭的な利益を目的とした国際犯罪が対象で、テロ防



和を考える会」も、ちょうど出来上がった旗を持って参加、浦和駅までデモ行進をして市民に共謀罪反対を訴えました。



切り抜き帳



国の借金1017兆円に（財務省） 国民に痛みを求める（経団連）

「財務省は5月10日、国債と借入金政府短期証券を合計した「国の借金」が2016年度末時点で1071兆5594億円に達したと発表した。15年度末から22兆1933億円増えて、過去最大となった。増加は2年ぶり、高齢化に伴う社会保障費の増加が財政を圧迫しているとしている。

5月31日の経団連創立70周年パーティで、榊原会長は「政権基盤が安定している今だからこそ社会保障制度や財政健全化など痛みを伴う改革を」と述べたという。」（東京新聞）

でも、ちょっと待ってください。第2次安倍政権になってから、安倍首相は外遊のたびに多額の経済支援を約束、第2次安倍内閣の経済支援の総額は40兆円！に及ぶと言われています。消費税増税で増えた税収5兆円をはるかに超える支出です。海外では使い放題、国内では増税・社会保障費の削減では国民はたまりません。庶民に痛みを押し付ける政治はもうたくさんです。



自主避難者の住宅支援打ち切りに反対

「福島第一原発事故の避難区域外からの避難者への住宅支援が打ち切られた問題をめぐり、少なくとも16都道府県の80地方議会が国などへ支援継続を求める意見書を可決したことが復興庁の集計でわかった。多くの議会は避難者の窮状を指摘。『自主避難者には母子家庭が多く、経済的に厳しい状況が続いている。打ち切りで生活がさらに困窮する』『住宅は、避難者にとって唯一の命綱だ』『とくに小さな子どもの親たちは避難の継続を希望している』と訴えて、支援に消極的な国に対し、地方で不満が広がっている状況を示している。」（東京新聞）

【会の活動報告】

署名活動（「共謀罪」の創設に反対する緊急統一署名）

- 4月14日 西浦和駅 署名26筆
- 4月26日 中浦和駅 署名14筆 チラシ120枚
- 5月12日 南与野駅 署名16筆 チラシ50枚
- 6月 7日 西浦和駅 署名15筆 チラシ48枚

「共謀罪」にあまりにも無関心な人が多いので4月26日からチラシを配布。

入会を希望する男子学生がいた。署名を集めるため用紙を持ち帰ってくれる人も。

集会参加

- 6月4日 6・4オール埼玉総行動

会議

- 4月9日、5月27日 運営スタッフ会議

【会のこれからの予定】

署名活動

- 6月21日 中浦和駅 18時～
- 7月 7日 南与野駅 18時～

その他

- 6月25日 運営スタッフ会議
- 7月16日 桜区市民講座 14時～
- 8月17日～19日 原爆絵画展



桜区平和を考える会発行

ホームページは、「桜区平和」で検索！

<http://spa.g1.xrea.com/>

連絡先：090-8588-4966（今井） 090-4433-7092（小高）
090-6120-3411（佐藤）

振込口座：ゆうちょ銀行

口座番号：00270-8-104990

加入者名：桜区平和を考える会

年会費：1,000円

振込手数料はご負担ください

会員募集中！
カンパ歓迎

